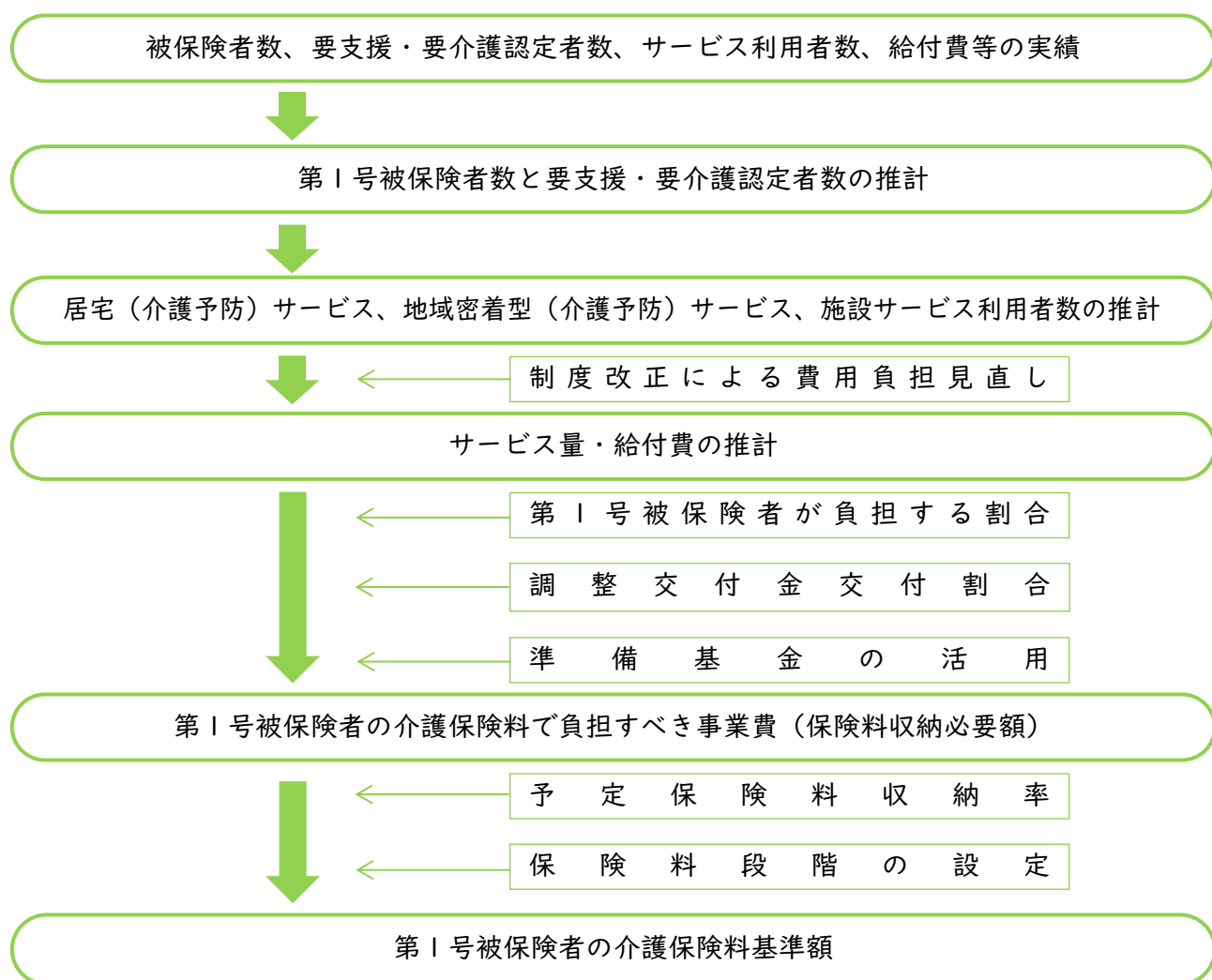


第5章 介護保険サービスの見込みと介護保険料

I 介護保険料基準額の推計手順

第1号被保険者の介護保険料基準額については、国の示す地域包括ケア「見える化」システムの将来推計機能を使用し、以下の手順に沿って算出しています。第8期計画期間における被保険者数、要支援・要介護認定者数、サービス利用者数、給付費等の実績をもとに、介護保険料の算定にあたっての諸係数等を勘案しながら第1号被保険者の介護保険料基準額を設定する流れとなっています。





令和6年度（2024年度）介護報酬改定に係る対応について

人口構造や社会経済状況の変化をふまえ、「地域包括ケアシステムの深化・推進」「自立支援・重度化防止に向けた対応」「良質な介護サービスの効率的な提供に向けた働きやすい職場づくり」「制度の安定性・持続可能性の確保」を基本的な視点として、令和6年度（2024年度）介護報酬改定が実施されます。

令和6年度（2024年度）予算案において令和6年度（2024年度）介護報酬改定率は+1.59%とされました。今回の改定においては、介護職員の処遇改善分として+0.98%分が、介護職員以外の処遇改善を実現できる水準として+0.61%が措置されます。このうち、介護職員の処遇改善分が令和6年（2024年）6月施行となることをふまえ、市町村の給付費見込み等においては、+1.54%を反映することとします。

また、多床室に関して、一部の施設（介護老人保健施設においては「その他型」及び「療養型」、介護医療院*においては「Ⅱ型」）については、新たに室料負担（月額8千円相当）が導入されることとなりました。当該見直しによって、室料相当の給付費（地域包括ケア「見える化」システム上の「総給付費」）が減少する一方で、対象となる入所者のうち利用者負担第1～第3段階の人に対する「特定入所者介護サービス費等給付額」が増加することとなります。さらに、近年の光熱水費の高騰に対応し、在宅で生活する人との負担の均衡を図る観点から、基準費用額（居住費）が増額されることとなりました。その際、従来から補足給付における負担限度額を0円としている利用者負担第1段階の多床室利用者については、その利用者負担が増えないようにする（負担限度額を0円で据え置く）ことに伴い、利用者負担第1段階の多床室利用者に対する「特定入所者介護サービス費等給付額」が増加することとなります。なお、これらの影響は上記改定率に織り込まれています。



介護保険料に関する説明動画について

介護保険料に関する説明動画を動画共有サイトに掲載しています。「介護保険料は何に使われているの?」「どうして介護保険料が上がっているの?」「元気な人は介護保険料を払うばかりで何も使えないの?」等の疑問をお持ちの人は、ぜひご視聴ください。

動画については、右記の二次元バーコードから視聴できます。（動画の視聴は無料ですが、視聴の環境により通信料が発生する場合があります。）



2 支援が必要な人の将来推計

(1) 被保険者数の推計

単位：人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
総数	51,622	51,769	51,897	52,116	52,010	51,900
第1号被保険者数	22,257	22,209	22,125	21,988	22,581	24,522
第2号被保険者数	29,365	29,560	29,772	30,128	29,429	27,378

(2) 要支援・要介護認定者数の推計

単位：人

区分	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
要支援・要介護認定者数	4,513	4,658	4,773	5,332	5,555	5,371
要支援1	617	635	643	696	669	614
要支援2	805	826	842	921	931	890
要介護1	728	753	771	876	895	833
要介護2	875	904	929	1,048	1,111	1,088
要介護3	568	589	607	677	724	716
要介護4	535	553	574	661	734	737
要介護5	385	398	407	453	491	493
うち第1号被保険者数	4,398	4,543	4,658	5,217	5,440	5,262
要支援1	607	625	633	686	659	605
要支援2	782	803	819	898	908	868
要介護1	714	739	757	862	881	820
要介護2	850	879	904	1,023	1,086	1,064
要介護3	559	580	598	668	715	707
要介護4	519	537	558	645	718	722
要介護5	367	380	389	435	473	476

3 介護保険サービスの利用状況と見込み

(1) 居宅介護予防サービス

居宅介護予防サービスの利用状況を見ると、介護予防訪問看護や介護予防通所リハビリテーションで計画値を上回っている一方、介護予防短期入所生活介護、介護予防特定施設入居者生活介護などの泊まりのサービスや有料老人ホーム等の入居者に対して行われるサービスについては計画値を下回りました。

サービスの実績及び見込み量については次のとおりです。

① 実績

		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防訪問入浴介護	(回/月)	0	0	0	1	0	0
	(人/月)	0	0	0	1	0	0
介護予防訪問看護	(回/月)	931	1,308	1,034	1,288	1,169	1,321
	(人/月)	97	143	108	137	122	143
介護予防 訪問リハビリテーション	(回/月)	243	231	271	218	299	204
	(人/月)	26	26	29	22	32	21
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	44	43	49	42	57	45
介護予防 通所リハビリテーション	(人/月)	110	117	118	123	123	128
介護予防短期入所生活介護	(日/月)	21	4	28	6	28	4
	(人/月)	3	1	4	2	4	2
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日/月)	0	2	0	2	0	0
	(人/月)	0	1	0	1	0	0
介護予防福祉用具貸与	(人/月)	498	532	535	538	575	551
特定介護予防福祉用具購入費	(人/月)	10	9	12	7	14	8
介護予防住宅改修	(人/月)	12	11	14	12	16	12
介護予防特定施設 入居者生活介護	(人/月)	13	9	14	8	16	8
介護予防支援	(人/月)	628	675	675	675	715	675

※令和5年度(2023年度)については見込み。

② 見込

		第9期			第11期	第12期	第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防訪問入浴介護	(回/月)	0	0	0	0	0	0
	(人/月)	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	(回/月)	1,396	1,434	1,461	1,595	1,601	1,518
	(人/月)	149	153	156	170	170	161
介護予防 訪問リハビリテーション	(回/月)	272	282	282	322	315	304
	(人/月)	27	28	28	32	31	30
介護予防居宅療養管理指導	(人/月)	47	49	50	54	55	52
介護予防 通所リハビリテーション	(人/月)	133	136	139	152	151	142
介護予防短期入所生活介護	(日/月)	8	8	11	11	11	11
	(人/月)	2	2	3	3	3	3
介護予防短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日/月)	6	6	6	6	6	6
	(人/月)	1	1	1	1	1	1
介護予防福祉用具貸与	(人/月)	573	598	607	662	658	621
特定介護予防福祉用具購入費	(人/月)	9	9	9	9	9	9
介護予防住宅改修	(人/月)	12	13	13	14	14	13
介護予防特定施設 入居者生活介護	(人/月)	9	9	9	9	9	9
介護予防支援	(人/月)	703	722	734	801	795	750

(2) 地域密着型介護予防サービス

地域密着型介護予防サービスの利用状況をみると、各サービスとも傾向として計画値を下回る結果となりました。

サービスの実績及び見込み量については次のとおりです。

① 実績

		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護予防 認知症対応型通所介護	(回/月)	6	3	6	4	6	0
	(人/月)	1	1	1	1	1	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2	2	2	2	2	2
介護予防 認知症対応型共同生活介護	(人/月)	1	0	1	0	1	0

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

		第9期			第11期	第12期	第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防 認知症対応型通所介護	(回/月)	4	4	4	4	4	4
	(人/月)	1	1	1	1	1	1
介護予防 小規模多機能型居宅介護	(人/月)	2	2	4	4	4	4
介護予防 認知症対応型共同生活介護	(人/月)	0	0	0	0	0	0

(3) 居宅介護サービス

居宅介護サービスの利用状況をみると、新型コロナウイルス感染症の影響により、通所系サービスや短期入所系サービスでは計画値を下回る一方、訪問系のサービスでは計画値を上回りました。

サービスの実績及び見込み量については次のとおりです。

① 実績

		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
訪問介護	(回/月)	27,396	32,397	28,624	33,784	31,703	34,902
	(人/月)	796	850	836	869	910	886
訪問入浴介護	(回/月)	154	176	163	181	182	179
	(人/月)	34	41	36	38	40	36
訪問看護	(回/月)	4,630	5,248	4,953	5,383	5,459	5,341
	(人/月)	456	529	487	585	533	611
訪問リハビリテーション	(回/月)	805	940	927	992	1,015	950
	(人/月)	72	78	83	80	91	75
居宅療養管理指導	(人/月)	617	650	653	690	705	726
通所介護	(回/月)	6,086	5,917	6,461	5,725	6,804	6,158
	(人/月)	652	622	692	629	728	650
通所リハビリテーション	(回/月)	2,705	2,323	2,983	2,219	3,158	2,272
	(人/月)	306	256	337	249	357	258
短期入所生活介護	(日/月)	2,035	1,878	2,246	1,730	2,440	1,776
	(人/月)	146	149	161	147	174	164
短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日/月)	108	50	183	45	230	96
	(人/月)	15	7	25	8	31	11
福祉用具貸与	(人/月)	1,237	1,312	1,285	1,340	1,355	1,371
特定福祉用具購入費	(人/月)	18	15	21	18	26	19
住宅改修費	(人/月)	16	13	18	12	22	12
特定施設入居者生活介護	(人/月)	66	68	74	74	83	74
居宅介護支援	(人/月)	1,723	1,800	1,795	1,842	1,900	1,842

※令和5年度(2023年度)については見込み。

② 見込

		第9期			第11期	第12期	第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護	(回/月)	35,902	37,361	38,149	43,377	47,074	46,707
	(人/月)	925	970	993	1,128	1,202	1,173
訪問入浴介護	(回/月)	214	218	223	252	280	280
	(人/月)	46	47	48	54	60	60
訪問看護	(回/月)	5,871	6,036	6,155	7,001	7,531	7,361
	(人/月)	638	656	669	761	817	797
訪問リハビリテーション	(回/月)	1,134	1,159	1,186	1,348	1,449	1,415
	(人/月)	91	93	95	108	116	113
居宅療養管理指導	(人/月)	758	794	809	919	989	972
通所介護	(回/月)	6,351	6,541	6,693	7,618	8,082	7,855
	(人/月)	698	719	736	838	888	862
通所リハビリテーション	(回/月)	2,490	2,553	2,616	2,983	3,168	3,082
	(人/月)	279	286	293	334	354	344
短期入所生活介護	(日/月)	1,995	2,054	2,091	2,381	2,585	2,548
	(人/月)	170	175	178	203	219	215
短期入所療養介護 (老健+病院等+介護医療院)	(日/月)	74	74	81	95	95	95
	(人/月)	11	11	12	14	14	14
福祉用具貸与	(人/月)	1,461	1,524	1,558	1,769	1,892	1,854
特定福祉用具購入費	(人/月)	19	20	20	24	25	25
住宅改修費	(人/月)	13	13	14	17	17	17
特定施設入居者生活介護	(人/月)	79	80	83	92	99	97
居宅介護支援	(人/月)	1,925	1,980	2,024	2,307	2,451	2,384

(4) 地域密着型サービス

地域密着型サービスの利用状況をみると、各サービスとも計画値を下回っている傾向にあります。看護小規模多機能型居宅介護について、令和3年度（2021年度）は計画値を大きく下回っていますが、これは令和3年度（2021年度）に予定していた市内事業所の新規開設が令和4年度（2022年度）となったことが大きな要因となっています。

サービスの実績及び見込み量については次のとおりです。

① 実績

		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(人/月)	14	11	19	13	26	13
夜間対応型訪問介護	(人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	(回/月)	1,014	945	1,145	1,136	1,313	1,295
	(人/月)	122	113	135	142	152	156
認知症対応型通所介護	(回/月)	859	895	1,011	816	1,100	848
	(人/月)	92	93	107	86	116	90
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	26	22	27	18	27	18
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	84	72	89	83	89	83
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	(人/月)	28	29	28	29	29	30
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	12	1	24	10	24	17

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

		第9期			第11期	第12期	第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	(人/月)	16	16	16	18	19	20
夜間対応型訪問介護	(人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	(回/月)	1,394	1,457	1,489	1,711	1,795	1,722
	(人/月)	164	171	175	200	209	200
認知症対応型通所介護	(回/月)	1,010	1,045	1,434	1,530	1,489	1,413
	(人/月)	109	113	155	165	160	152
小規模多機能型居宅介護	(人/月)	20	20	38	42	42	42
認知症対応型共同生活介護	(人/月)	86	90	90	90	90	90
地域密着型特定施設 入居者生活介護	(人/月)	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	(人/月)	29	44	58	58	58	58
看護小規模多機能型居宅介護	(人/月)	18	19	19	21	24	23

※サービス等の必要量の見込みにあたっては、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護、小規模多機能型居宅介護及び認知症対応型通所介護の施設整備をふまえて算出しています。

(5) 施設サービス

施設サービスの利用状況をみると、介護老人福祉施設、介護老人保健施設では令和3年度（2021年度）はおおむね計画値どおりでしたが、令和4年度（2022年度）は計画値をやや下回りました。一方、介護医療院については、市内に事業所はありませんが、利用実績があがっています。

サービスの実績及び見込み量については次のとおりです。

① 実績

		令和3年度 (2021年度)		令和4年度 (2022年度)		令和5年度 (2023年度)	
		計画値	実績値	計画値	実績値	計画値	実績値
介護老人福祉施設	(人/月)	350	351	369	327	399	328
介護老人保健施設	(人/月)	191	187	207	190	223	198
介護医療院	(人/月)	0	2	0	3	0	3
介護療養型医療施設*	(人/月)	0	1	0	0	0	0

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

		第9期			第11期	第12期	第14期
		令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
介護老人福祉施設	(人/月)	344	356	368	415	451	452
介護老人保健施設	(人/月)	206	215	221	251	270	266
介護医療院	(人/月)	4	4	4	5	5	5

(6) 地域密着型サービスの必要量

地域密着型サービスについては、令和7年度（2025年度）に地域密着型介護老人福祉施設を1か所、令和8年度（2026年度）に認知症対応型通所介護と小規模多機能型居宅介護をそれぞれ1か所の整備を予定しています。

なお、地域密着型サービスについては、日常生活圏域ごとに整備数を計画していますが、小規模であるため運営面から整備が難しい状況にあります。したがって、計画どおりの整備が進まない場合、利用者のニーズや介護サービス事業者の意向などをふまえ、日常生活圏域にとらわれない柔軟な整備を図ります。

【必要利用定員総数】

単位：人

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
認知症対応型共同生活介護 (介護予防含む)	90	90	90	90	90	90
地域密着型特定施設 入居者生活介護	0	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	29	58	58	58	58	58

【整備箇所必要量】

単位：箇所

	圏域	整備済数	第9期		
			令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	安威川以北圏域	0か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)
	安威川以南圏域	1か所	0 (1)	0 (1)	0 (1)
認知症対応型通所介護	安威川以北圏域	3か所	0 (3)	0 (3)	0 (3)
	安威川以南圏域	1か所	0 (1)	0 (1)	1 (2)
小規模多機能型居宅介護	安威川以北圏域	0か所	0 (0)	0 (0)	1 (1)
	安威川以南圏域	1か所	0 (1)	0 (1)	0 (1)
認知症対応型共同生活介護	安威川以北圏域	2か所	0 (2)	0 (2)	0 (2)
	安威川以南圏域	2か所	0 (2)	0 (2)	0 (2)
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	安威川以北圏域	0か所	0 (0)	1 (1)	0 (1)
	安威川以南圏域	1か所	0 (1)	0 (1)	0 (1)
看護小規模多機能型居宅介護	安威川以北圏域	1か所	0 (1)	0 (1)	0 (1)
	安威川以南圏域	0か所	0 (0)	0 (0)	0 (0)

※ () 内は累計

4 介護保険給付費の状況と見込み

(1) 予防給付費の推計

① 実績

単位：千円

	第8期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護予防サービス			
介護予防訪問入浴介護	0	17	0
介護予防訪問看護	53,161	51,861	53,179
介護予防 訪問リハビリテーション	8,253	7,668	7,251
介護予防居宅療養管理指導	6,830	5,694	5,975
介護予防 通所リハビリテーション	53,796	52,938	55,954
介護予防短期入所生活介護	347	568	352
介護予防短期入所療養介護 (老健)	230	245	0
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	40,212	40,080	41,585
特定介護予防福祉用具購入費	2,779	2,072	2,925
介護予防住宅改修	10,021	9,744	10,600
介護予防特定施設 入居者生活介護	9,024	8,204	8,858
地域密着型介護予防サービス			
介護予防認知症対応型通所介護	310	391	0
介護予防小規模多機能型 居宅介護	1,653	1,666	2,316
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0
介護予防支援	39,255	39,357	39,518
合計	225,869	220,503	228,513

※端数処理のため、各サービスの合算額と合計が合わない場合があります。

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

単位：千円

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防サービス						
介護予防訪問入浴介護	0	0	0	0	0	0
介護予防訪問看護	57,007	58,621	59,746	65,206	65,463	62,091
介護予防 訪問リハビリテーション	9,705	10,105	10,105	11,505	11,269	10,881
介護予防居宅療養管理指導	6,382	6,671	6,811	7,355	7,496	7,092
介護予防 通所リハビリテーション	58,090	59,491	60,818	66,652	66,627	62,896
介護予防短期入所生活介護	691	692	1,037	1,037	1,037	1,037
介護予防短期入所療養介護 (老健)	744	745	745	745	745	745
介護予防短期入所療養介護 (病院等)	0	0	0	0	0	0
介護予防短期入所療養介護 (介護医療院)	0	0	0	0	0	0
介護予防福祉用具貸与	42,704	44,555	45,241	49,373	49,181	46,518
特定介護予防福祉用具購入費	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687	2,687
介護予防住宅改修	10,580	11,477	11,477	12,344	12,344	11,477
介護予防特定施設 入居者生活介護	9,756	9,769	9,769	9,769	9,769	9,769
地域密着型介護予防サービス						
介護予防認知症対応型通所介護	400	400	400	400	400	400
介護予防小規模多機能型 居宅介護	1,955	1,957	3,914	3,914	3,914	3,914
介護予防認知症対応型 共同生活介護	0	0	0	0	0	0
介護予防支援	41,552	42,729	43,439	47,405	47,053	44,392
合計	242,253	249,899	256,189	278,392	277,985	263,899

※端数処理のため、各サービスの合算額と合計が合わない場合があります。

(2) 介護給付費の推計

① 実績

単位：千円

	第8期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
居宅サービス			
訪問介護	1,017,246	1,056,179	1,092,356
訪問入浴介護	27,148	28,063	27,802
訪問看護	263,975	275,987	278,776
訪問リハビリテーション	33,739	35,958	34,449
居宅療養管理指導	123,252	138,721	152,316
通所介護	587,470	576,980	622,459
通所リハビリテーション	242,295	228,777	231,527
短期入所生活介護	203,376	189,658	195,395
短期入所療養介護（老健）	7,073	6,449	13,824
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0
福祉用具貸与	223,518	229,304	237,197
特定福祉用具購入費	5,890	6,845	8,047
住宅改修費	12,400	11,694	8,619
特定施設入居者生活介護	163,873	181,558	185,246
地域密着型サービス			
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	24,137	28,234	27,368
夜間対応型訪問介護	-	-	-
地域密着型通所介護	61,054	77,589	93,001
認知症対応型通所介護	113,196	103,991	110,350
小規模多機能型居宅介護	54,423	43,821	37,832
認知症対応型共同生活介護	223,694	268,137	270,820
地域密着型特定施設 入居者生活介護	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	105,119	103,103	105,306
看護小規模多機能型居宅介護	3,249	29,009	51,135
施設サービス			
介護老人福祉施設	1,152,278	1,097,306	1,104,660
介護老人保健施設	676,098	706,198	744,732
介護療養型医療施設	305	0	198
介護医療院	8,235	12,719	12,697
居宅介護支援	343,253	351,516	367,361
合計	5,676,296	5,787,795	6,013,473

※端数処理のため、各サービスの合算額と合計が合わない場合があります。

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

単位：千円

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
居宅サービス						
訪問介護	1,138,557	1,186,665	1,211,741	1,377,430	1,493,061	1,479,910
訪問入浴介護	33,678	34,431	35,273	39,709	44,166	44,166
訪問看護	305,364	314,216	320,142	364,228	392,152	383,568
訪問リハビリテーション	41,741	42,729	43,699	49,703	53,397	52,143
居宅療養管理指導	161,234	169,004	172,093	195,474	210,822	207,580
通所介護	646,958	666,903	681,648	776,031	826,697	806,226
通所リハビリテーション	262,962	269,810	276,325	315,279	336,620	328,875
短期入所生活介護	221,718	228,334	232,477	264,740	288,041	284,276
短期入所療養介護（老健）	10,863	10,898	11,854	13,948	13,948	13,948
短期入所療養介護（病院等）	0	0	0	0	0	0
短期入所療養介護（介護医療院）	0	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	248,770	259,071	264,526	300,554	324,181	319,886
特定福祉用具購入費	7,492	7,843	7,843	9,417	9,844	9,844
住宅改修費	12,561	12,561	13,513	16,519	16,519	16,519
特定施設入居者生活介護	197,372	199,639	207,244	230,050	247,987	243,954
地域密着型サービス						
定期巡回・随時対応型 訪問介護看護	37,415	37,462	37,462	42,544	44,896	48,015
夜間対応型訪問介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	96,562	101,472	103,554	119,086	125,585	120,835
認知症対応型通所介護	129,685	134,315	183,719	196,803	192,014	182,150
小規模多機能型居宅介護	49,431	49,494	95,186	106,017	106,017	106,017
認知症対応型共同生活介護	280,925	294,673	294,673	294,673	294,673	294,673
地域密着型特定施設 入居者生活介護	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設 入所者生活介護	104,281	158,041	208,825	208,825	208,825	208,825
看護小規模多機能型居宅介護	52,936	54,447	54,447	61,776	72,259	70,469
施設サービス						
介護老人福祉施設	1,168,696	1,210,466	1,251,267	1,411,079	1,533,970	1,537,827
介護老人保健施設	776,629	811,428	834,058	947,452	1,020,683	1,007,512
介護医療院	17,065	17,087	17,087	21,284	21,284	21,284
居宅介護支援	372,272	383,133	391,445	446,301	475,368	463,379
合計	6,375,167	6,654,122	6,950,101	7,808,922	8,353,009	8,251,881

※端数処理のため、各サービスの合算額と合計が合わない場合があります。

5 標準給付費の見込み

予防給付費と介護給付費の合計に、特定入所者介護サービス費等給付額、高額介護サービス費等給付額・高額医療合算介護サービス費等給付額、算定対象審査支払手数料を加えた、令和6年度（2024年度）～令和8年度（2026年度）までの第9期計画期間及び、令和12年度（2030年度）、令和17年度（2035年度）、令和22年度（2040年度）の標準給付費の見込みは以下のとおりです。

単位：円

	第9期				第11期	第12期	第14期
	合計	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
総給付費	20,727,731,000	6,617,420,000	6,904,021,000	7,206,290,000	8,087,314,000	8,630,994,000	8,515,780,000
特定入所者介護サービス費等給付額 (財政影響額調整後)	384,570,540	124,488,576	128,551,245	131,530,719	144,891,010	151,443,297	147,056,114
特定入所者介護サービス費等 給付額	378,893,123	122,755,675	126,601,581	129,535,867	144,891,010	151,443,297	147,056,114
制度改正に伴う財政影響額	5,677,417	1,732,901	1,949,664	1,994,852	0	0	0
高額介護サービス費等給付額（財 政影響額調整後）	543,999,013	176,075,666	181,854,227	186,069,120	204,525,440	213,774,526	207,581,660
高額介護サービス費等給付額	534,838,449	173,279,615	178,708,426	182,850,408	204,525,440	213,774,526	207,581,660
高額介護サービス費等の利用 者負担の見直し等に伴う財政 影響額	9,160,564	2,796,051	3,145,801	3,218,712	0	0	0
高額医療合算介護サービス費等給 付額	76,508,956	24,787,751	25,564,346	26,156,859	29,257,485	30,580,572	29,694,679
算定対象審査支払手数料	15,047,755	4,875,263	5,027,966	5,144,526	5,754,351	6,014,590	5,840,361
標準給付費見込額 (A)	21,747,857,264	6,947,647,256	7,245,018,784	7,555,191,224	8,471,742,286	9,032,806,985	8,905,952,814

6 地域支援事業の状況と見込み

(1) 地域支援事業の費用額等の推計

地域支援事業は、介護が必要とならないよう、原則65歳以上の人を対象に、要支援・要介護状態になる前からの介護予防を推進し、地域における包括的・継続的なマネジメント機能を強化する観点から市町村が実施する事業で、事業内容により「介護予防・日常生活支援総合事業」「包括的支援事業」「任意事業」の3つの事業に分かれます。

① 実績

単位：円

	第8期		
	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)
介護予防・日常生活支援総合事業			
訪問介護相当サービス	82,079,267	72,663,863	70,000,000
訪問型サービスA	449,460	685,455	1,000,000
訪問型サービスD（元気はつらつ おでかけサポート）	0	5,000,000	3,000,000
通所介護相当サービス	113,916,813	116,161,123	116,000,000
通所型サービスC（元気リハビリ 教室）	5,786,400	6,058,800	6,000,000
介護予防ケアマネジメント	18,914,623	18,040,716	17,686,973
介護予防普及啓発事業	1,023,114	1,722,050	2,447,250
地域介護予防活動支援事業	8,611,157	9,752,396	11,767,680
一般介護予防事業評価事業	0	1,624,480	0
地域リハビリテーション活動支援 事業	2,320,000	3,555,000	3,910,000
上記以外の介護予防・日常生活支 援総合事業	1,494,198	1,203,891	1,495,853
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業			
包括的支援事業（地域包括支援セ ンターの運営）	82,451,875	74,188,204	84,536,020
任意事業	31,065,808	32,554,159	30,050,527
包括的支援事業（社会保障充実分）			
在宅医療・介護連携推進事業	3,802,857	4,097,056	4,694,000
生活支援体制整備事業	12,171,812	11,761,685	12,583,500
認知症初期集中支援推進事業	4,169,360	3,924,541	5,864,000
認知症地域支援・ケア向上事業	2,059,619	2,054,422	2,355,000
地域ケア会議推進事業	1,272,000	1,272,000	1,272,000

※端数処理のため、各サービスの合算額と合計が合わない場合があります。

※令和5年度（2023年度）については見込み。

② 見込

単位：円

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
介護予防・日常生活支援総合事業						
訪問介護相当サービス	81,749,854	83,060,783	83,512,886	90,958,289	90,528,876	85,928,020
訪問型サービスA	1,400,000	1,500,000	1,600,000	1,700,000	1,700,000	1,700,000
訪問型サービスD（元気はつらつ おでかけサポート）	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000	3,000,000
通所介護相当サービス	134,182,187	136,500,887	137,408,205	149,808,212	149,102,520	141,541,541
通所型サービスC（元気リハビリ 教室）	9,729,895	11,005,895	11,005,895	11,999,090	11,942,567	11,336,960
介護予防ケアマネジメント	23,332,470	23,735,661	23,893,431	26,049,625	25,926,914	24,612,162
介護予防普及啓発事業	3,288,000	3,288,000	3,288,000	3,584,716	3,567,830	3,386,905
地域介護予防活動支援事業	15,872,000	16,616,000	16,616,000	18,115,463	18,030,128	17,115,821
一般介護予防事業評価事業	0	2,000,000	0	0	0	2,000,000
地域リハビリテーション活動支援 事業	5,200,000	5,300,000	5,300,000	5,778,283	5,751,064	5,459,428
上記以外の介護予防・日常生活支 援総合事業	1,966,000	2,000,000	2,013,000	2,194,416	2,184,079	2,073,324
包括的支援事業（地域包括支援センターの運営）及び任意事業						
包括的支援事業（地域包括支援セ ンターの運営）	84,558,452	84,549,984	84,465,434	83,766,468	84,142,999	90,411,112
任意事業	29,867,673	29,864,683	29,834,818	29,587,930	29,720,928	31,934,946
包括的支援事業（社会保障充実分）						
在宅医療・介護連携推進事業	4,819,000	4,819,000	4,819,000	4,819,000	4,819,000	4,819,000
生活支援体制整備事業	15,275,000	15,275,000	15,275,000	16,000,000	16,000,000	16,000,000
認知症初期集中支援推進事業	5,814,000	5,814,000	5,814,000	6,338,668	6,308,809	5,988,889
認知症地域支援・ケア向上事業	3,559,000	3,559,000	3,559,000	3,880,172	3,861,894	3,666,057
地域ケア会議推進事業	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000	1,272,000

【介護予防・生活支援サービス事業の利用者数の見込み】

単位：人

	第9期			第11期	第12期	第14期
	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)	令和12年度 (2030年度)	令和17年度 (2035年度)	令和22年度 (2040年度)
訪問介護相当サービス	393	399	402	438	436	414
訪問型サービスA	18	20	22	24	24	24
通所介護相当サービス	383	389	392	427	425	404
通所型サービスC (元気リハビリ教室)	90	100	100	100	100	100
介護予防ケアマネジメント	346	352	354	386	384	365

(2) 地域支援事業等の事業内容

① 介護予防・日常生活支援総合事業

■ 介護予防・生活支援サービス事業

該当事業	該当する取組
介護予防・生活支援サービス事業	○基本目標 1 (1) ②リハビリテーションサービスの計画的な提供体制の構築 ○基本目標 3 (1) ②在宅生活を支えるサービスの充実

■ 一般介護予防事業

該当事業	該当する取組
介護保険啓発事業	○基本目標 3 (2) ①介護保険制度等の普及・啓発
介護予防普及啓発事業	○基本目標 1 (1) ①地域での介護予防・健康づくりの支援 ○基本目標 1 (2) ③就労的活動（働く場）の機会の確保 ○基本目標 3 (4) ②多様な主体の確保
地域介護予防活動支援事業	○基本目標 1 (1) ①地域での介護予防・健康づくりの支援 ○基本目標 1 (2) ①高齢者の通いの場の充実
一般介護予防事業評価事業	第 10 期計画の策定に先立ち、一般介護予防事業の取組の評価を行うため、令和 7 年度（2025 年度）に「介護予防・日常生活圏域ニーズ調査」を実施。
地域リハビリテーション活動支援事業	○基本目標 1 (1) ①地域での介護予防・健康づくりの支援 ②リハビリテーションサービスの計画的な提供体制の構築

② 包括的支援事業

■ 地域包括支援センターの運営

該当事業	該当する取組
包括的支援事業	○基本目標 2 (1) ①地域包括支援センターの体制整備 ○基本目標 3 (1) ④家族介護者への支援

■ 任意事業

該当事業	該当する取組
介護サービス相談員派遣事業	○基本目標３（１） ①介護サービス相談員の派遣 ○基本目標３（３） ①介護サービス事業者の適正化支援
介護給付適正化事業	○基本目標３（２） ②運営指導の計画的な実施 ③介護サービス事業者間の連携確保 ○基本目標３（３） ①介護サービス事業者の適正化支援 ③介護給付適正化（主要３事業）の推進
家族介護支援事業	○基本目標２（４） ②ひとり歩き高齢者や家族への支援 ○基本目標３（１） ②在宅生活を支えるサービスの充実 ④家族介護者への支援
高齢者権利擁護事業	○基本目標２（６） ①高齢者虐待防止の推進 ②成年後見制度の普及 ○基本目標３（３） ②介護サービス事業者等の権利擁護の啓発
認知症サポーター等養成事業	○基本目標２（４） ①認知症に対する正しい知識の普及と認知症支援活動の促進
福祉用具・住宅改修支援事業	住宅改修の理由書作成に係る費用や、福祉用具貸与に係るリハビリ専門職の派遣。
地域自立生活支援事業	○基本目標２（５） ③緊急通報装置の貸出をはじめとした見守りサービスの実施 ○基本目標３（１） ②在宅生活を支えるサービスの充実

■ 在宅医療・介護連携推進事業

該当事業	該当する取組
在宅医療・介護連携推進事業	○基本目標２（３） ①医療と介護の連携の推進 ②地域住民への普及・啓発

■ 生活支援体制整備事業

該当事業	該当する取組
生活支援体制整備事業	○基本目標１（２） ②多様な地域活動の情報収集と情報発信 ○基本目標２（２） ①生活支援コーディネーターによる地域活動への支援や情報収集 ②暮らしの応援協議会での情報共有や協働の取組 ③有償ボランティア活動等による社会参加の推進 ○基本目標２（３） ③情報基盤の整備 ○基本目標３（２） ③介護サービス事業者間の連携確保 ○基本目標３（４） ②多様な主体の確保

■ 認知症初期集中支援推進事業

該当事業	該当する取組
認知症総合支援事業	○基本目標２（４） ③認知症初期集中支援チームによる支援

■ 認知症地域支援・ケア向上事業

該当事業	該当する取組
認知症総合支援事業	○基本目標２（４） ①認知症に対する正しい知識の普及と認知症支援活動の促進 ②ひとり歩き高齢者や家族への支援

■ 地域ケア会議推進事業

該当事業	該当する取組
包括的支援事業	○基本目標２（１） ②地域ケア会議の充実

7 第1号被保険者保険料の算定

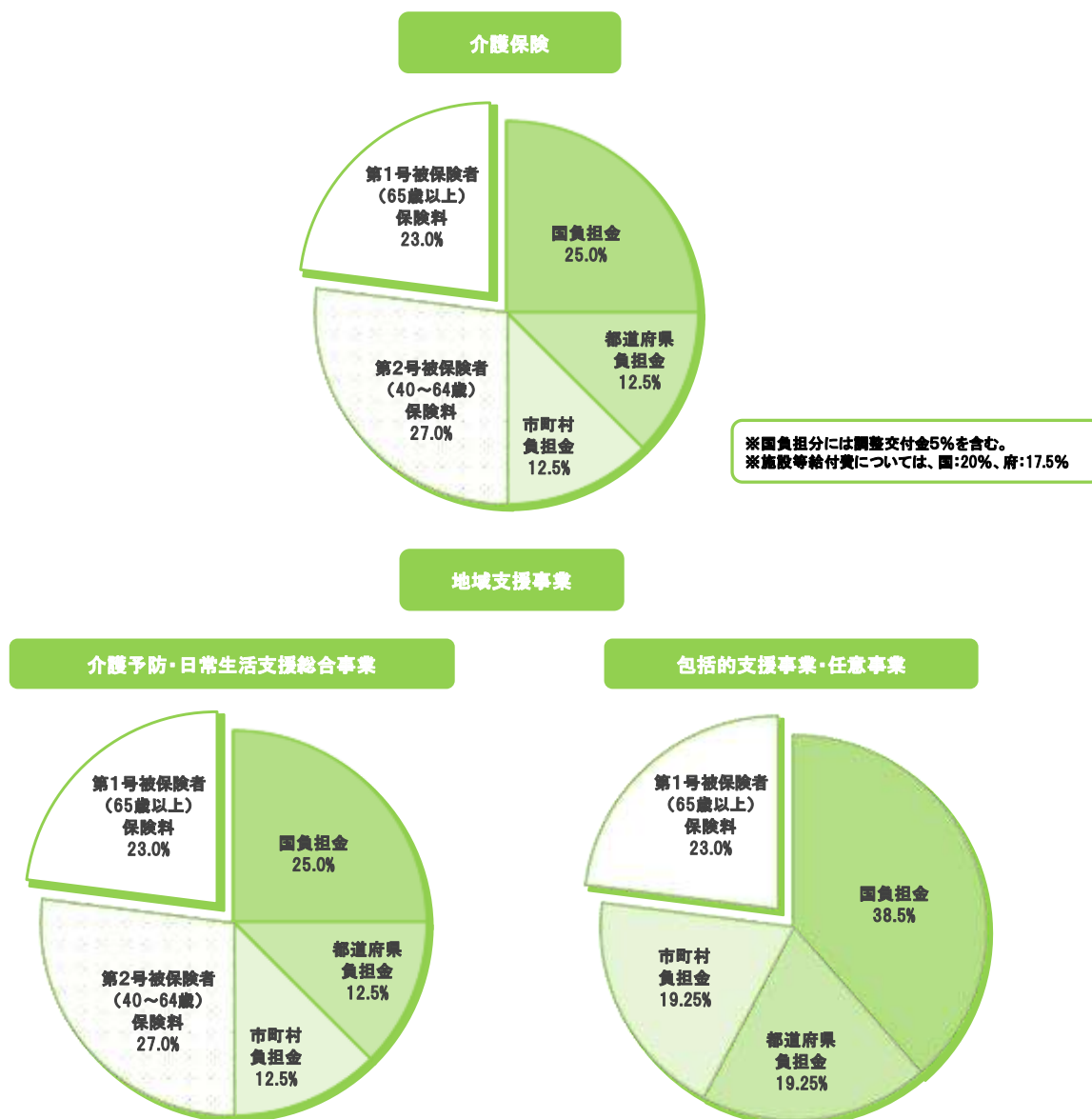
(1) 介護保険の財源構成

介護保険では、原則として利用者負担を除いた保険給付に要する費用の50%を公費負担（国25.0%、府12.5%、市12.5%）、残りの50%を第1号被保険者、第2号被保険者からの保険料で負担する仕組みとなっています。

第1号被保険者と第2号被保険者の保険料負担割合は、全国ベースでの被保険者の比率に基づいて政令で定められ、第1号被保険者が23.0%、第2号被保険者は27.0%となります。

ただし、国負担分のうち5%相当分については、75歳以上の被保険者数や所得段階別の加入割合、要介護（要支援）認定率、介護給付費等によって交付率が調整されます。本市では、全国と比較して高齢化率が相対的に低いことなどから、国負担分は25%より下回ることが想定されます。

なお、地域支援事業（包括的支援事業・任意事業）の財源構成については、第2号被保険者の保険料は充てられず、その分は公費負担（国38.5%、府19.25%、市19.25%）となります。以下は、介護保険料と公費における財源構成割合です。



(2) 第Ⅰ号被保険者負担相当額

標準給付費、地域支援事業費の合計に、第Ⅰ号被保険者負担割合を乗じた第Ⅰ号被保険者負担分相当額は、以下のとおりです。

単位：円

	第9期			
	合計	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
標準給付費見込額 (A)	21,747,857,264	6,947,647,256	7,245,018,784	7,555,191,224
地域支援事業費 (B)	1,290,723,093	424,885,531	433,160,893	432,676,669
第Ⅰ号被保険者負担割合	23%	23%	23%	23%
第Ⅰ号被保険者負担相当額 (C)	5,298,873,482	1,695,682,541	1,765,981,326	1,837,209,615

(3) 保険料収納必要額

第Ⅰ号被保険者負担相当額から、調整交付金相当額等を加減した保険料収納必要額は、以下のとおりです。なお、算定にあたっては、介護給付費準備基金の取崩しを活用し、保険料の抑制を図りました。

単位：円

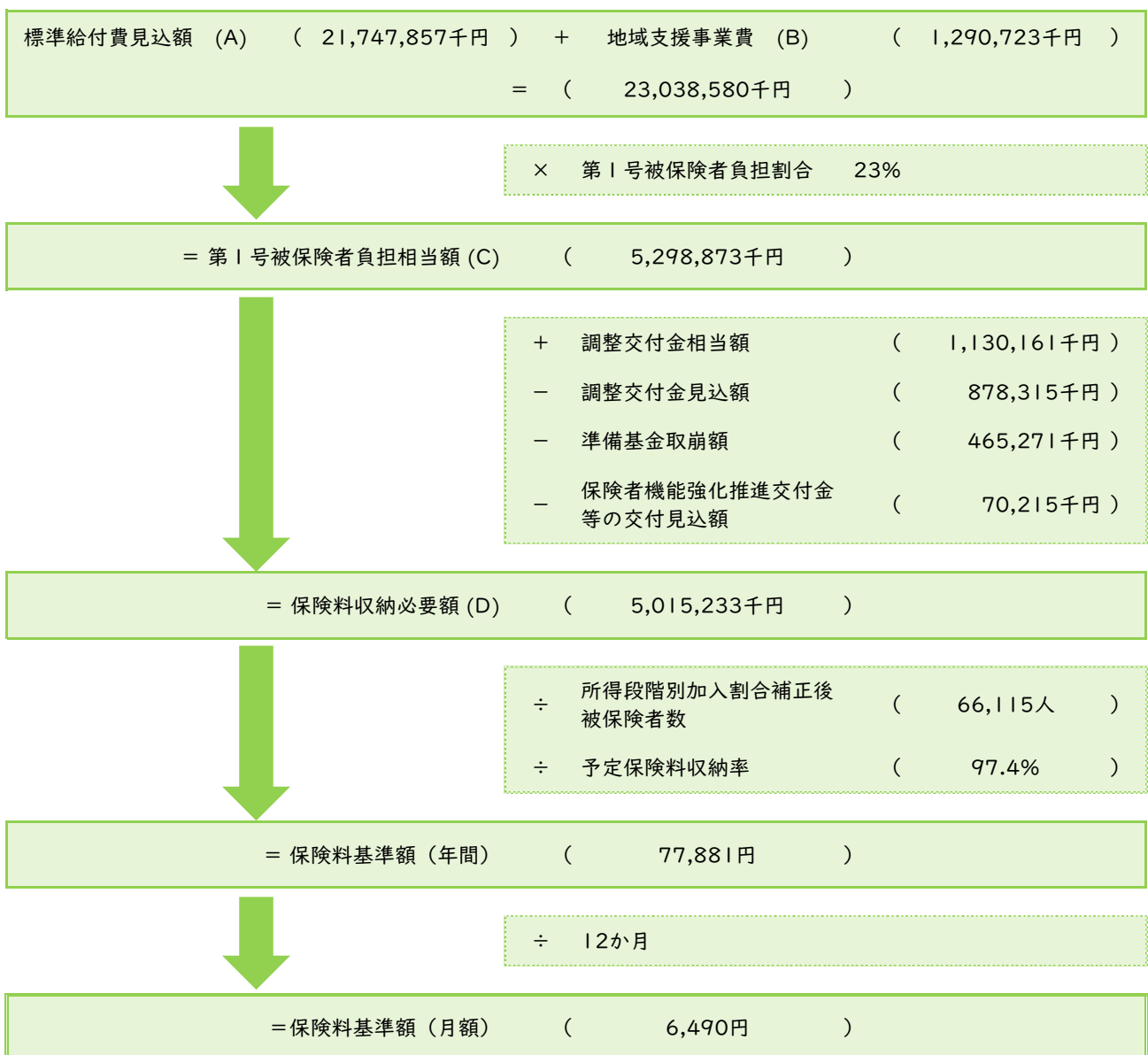
	第9期			
	合計	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
第Ⅰ号被保険者負担分相当額 (C)	5,298,873,482	1,695,682,541	1,765,981,326	1,837,209,615
調整交付金相当額	1,130,161,116	361,368,383	376,651,301	392,141,432
調整交付金見込額	878,315,000	238,503,000	290,022,000	349,790,000
準備基金取崩額	465,271,209			
保険者機能強化推進交付金等の交付見込額	70,215,000			
保険料収納必要額 (D)	5,015,233,389			

(4) 第Ⅰ号被保険者の介護保険料基準額

保険料収納必要額を、弾力化した場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数、予定保険料収納率を除した、第Ⅰ号被保険者の介護保険料基準額は、以下のとおりです。

	第9期			
	合計	令和6年度 (2024年度)	令和7年度 (2025年度)	令和8年度 (2026年度)
保険料収納必要額 (D)	5,015,233,389円			
第Ⅰ号被保険者数	66,591人	22,257人	22,209人	22,125人
弾力化をした場合の所得段階別加入割合補正後被保険者数	66,115人	22,098人	22,052人	21,965人
予定保険料収納率	97.4%			
保険料基準額 (年間)	77,881円			

【まとめ】



(5) 所得段階別保険料

今期計画においても一定の軽減措置を講じるとともに、保険料必要額を確保できるよう、弾力的な対応を実施します。

第9期計画においては、国の基準もふまえつつ所得に応じた段階区分を行い、被保険者の負担能力に応じた段階数及び保険料率を設定します。

段 階	対 象 者	保険料率	保険料 (上段：年額) (下段：月額)
第1段階	・生活保護を受給している人 ・老齢福祉年金受給者で、世帯全員が市町村民税非課税の人 ・世帯全員が市町村民税非課税で、公的年金等収入金額（非課税年金収入額を除く）と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.285	22,200円
			1,850円
第2段階	世帯全員が市町村民税非課税で、公的年金等収入金額（非課税年金収入額を除く）と合計所得金額の合計が80万円を超え、120万円以下の人	基準額 ×0.45	35,052円
			2,921円
第3段階	世帯全員が市町村民税非課税で、第1段階・第2段階に該当しない人	基準額 ×0.685	53,352円
			4,446円
第4段階	本人が市町村民税非課税で、世帯に市町村民税課税の人がいて、公的年金等収入金額（非課税年金収入額を除く）と合計所得金額の合計が80万円以下の人	基準額 ×0.9	70,092円
			5,841円
第5段階	本人が市町村民税非課税で、世帯に市町村民税課税の人がいて、公的年金等収入金額（非課税年金収入額を除く）と合計所得金額の合計が80万円を超える人	基準額 ×1.0	77,880円
			6,490円
第6段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が70万円未満の人	基準額 ×1.2	93,456円
			7,788円
第7段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が70万円以上120万円未満の人	基準額 ×1.25	97,356円
			8,113円
第8段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が120万円以上150万円未満の人	基準額 ×1.3	101,244円
			8,437円
第9段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が150万円以上210万円未満の人	基準額 ×1.4	109,032円
			9,086円
第10段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が210万円以上250万円未満の人	基準額 ×1.5	116,820円
			9,735円
第11段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が250万円以上320万円未満の人	基準額 ×1.6	124,608円
			10,384円
第12段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が320万円以上420万円未満の人	基準額 ×1.7	132,396円
			11,033円
第13段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が420万円以上520万円未満の人	基準額 ×1.9	147,972円
			12,331円
第14段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が520万円以上620万円未満の人	基準額 ×2.1	163,548円
			13,629円
第15段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が620万円以上720万円未満の人	基準額 ×2.3	179,124円
			14,927円
第16段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が720万円以上1,000万円未満の人	基準額 ×2.35	183,024円
			15,252円
第17段階	本人が市町村民税課税で、合計所得金額が1,000万円以上の人	基準額 ×2.4	186,912円
			15,576円